

地域子育て支援拠点事業利用保護者のサポートネットワーク

—福岡市城南区子どもプラザを事例として—

益田 仁 菅 祐子

Private Support Network of Regional Childcare Support Center Users : A Case Study of “Jonan Childcare Support Center” in Fukuoka city

Jin Masuda

Yuko Suga

1. はじめに

本稿執筆ただ中の11月26日、厚生労働省は人口動態調査の結果（9月分の速報値）を発表した。1～9月各月の速報値を合算すると、2019年に生まれた子どもは前年同期に比べて5.6%減少しており、1989年以来となる5%以上の減少が見込まれている（厚生労働省 2019）。現在のペースで推移すると、2019年の年間出生数は87～88万人程度となり、1899年の統計開始以来、最小の出生数となることが見込まれている（日本経済新聞 2019）。政府は「ニッポン一億総活躍プラン」（2016年6月閣議決定）において、「希望出生率1.8」を目標に掲げたものの、合計特殊出生率は2018年時点で1.42となっており、低下のマクロトレンドは続いている。

少子化をもたらす要因として、女性の社会進出とそれに伴う仕事と子育ての両立の困難、若い女性も依然として性別役割分業規範を内面化しており、その条件（特に経済面）を満たす男性の絶対数が不足しているという結婚市場のミスマッチ、そしてその背景要因でもある若年層の雇用の悪化、子育てにかかる時間的・経済的・心理的コストの増大、都市化の進展などがこれまで指摘されてきた（松田 2013：11-18）。経済的問題、男女間の役割分担をめぐる価値観、地理的人口移動、社会保障制度のあり方などが複雑に絡まり合った少子化という問題に対して、社会学の立場からは人的資源配置の観点から子育てを記述・分析することが有効だろう（立山 2011）。それは、子育てという多様かつ大量の資源の投入が必要とされる生活上の営みに対して、人々はどのようなサポートを誰から調達しており、そのネットワークにはどのような特徴が見られるのかを把握する試みである。こうしたネットワークは「育児ネットワーク」と呼ばれており、育児不安を解消したり、子どもの発達を支える機能をもつことが明らかにされており（松田 2008）、「少子化対策」という文脈のみならず、「孤立した育児」や

「養育困難」といった問題群に対しても、積極的な役割を果たすことが期待されている。

多くの人々は公的なサポート（各種手当、検診、保育等）のみならず、私的なサポート（配偶者や親族の扶助等）や共的なサポート（保護者同士の扶助）を組み合わせながら、子育てを行っている。そうした公-私-共の接点に位置する事業として、「子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる」地域子育て支援拠点事業（以下、「拠点事業」と表記。ただし福岡市における取り組みを指す場合は「子どもプラザ事業」と表記）が存在する¹⁾。

本稿では、ネットワークの構築を事業のねらいのひとつとしている拠点事業に着目し、その利用者がもつ育児ネットワークの構造と機能を、福岡市城南区子どもプラザでの調査から明らかにすることを目指す。なお、福岡市を対象とした理由のひとつは、当該地域の人口移動の多さにある。総務省（2018）によると、2017年における福岡市の人口転入率は4.67であり、全国21大都市の中で川崎市（5.15）に次いで第2位となっている。人口転出率も福岡市（4.10）は川崎市（4.64）に続いて第2位であり、人口の流動性が全国でトップクラスに高い都市であることが分かる²⁾。このことを本稿の問題関心に引き付けて考えると、人口の流動性が高いということは、私的ないしは共的なサポートを調達しにくい保護者が相対的に多いと考えられ、ネットワーク構築のきっかけや場を常に準備しておく必要があることを意味する。福岡市における人口の移動状況を別のデータから確認することで、城南区の地域特性も明確にしておきたい（表1）。

表1は、5年に1度実施されている国勢調査の結果から、福岡市の各行政区の「5年前と同様の住所の人の割合」「5年間の転入率・転出率」を見たものである。博多区や中央区などの都心部は人口の流動性が高い一方で、他の区はそれとはやや異なる傾向をもっていることが分かる。詳細は後述するが、立山（2011）は育児ネッ

表1 福岡市における人口の移動状況（行政区別）

	人口数 (人)	5年前常住者 割合	転入率	転出率	転入出率 平均値
東区	306,015	82.6%	7.4%	6.4%	6.9%
博多区	228,441	74.5%	10.0%	9.2%	9.6%
中央区	192,688	72.4%	10.6%	10.2%	10.4%
南区	255,797	83.5%	8.0%	7.3%	7.7%
城南区	130,995	82.0%	9.3%	8.0%	8.6%
早良区	217,877	84.5%	8.6%	7.6%	8.1%
西区	206,868	83.7%	8.4%	6.3%	7.3%
平均値		80.4%	8.9%	7.9%	8.4%

出所：総務省「平成27年国勢調査人口移動集計」より筆者作成。

トワークを都心・郊外・村落の3地点において調べており、それに対応させるならば、博多区・中央区は都心に、その他の区は郊外に相当すると考えられる。表1のデータを確認すると、城南区は福岡市における郊外型の地域の平均像にもっとも近い区であることから、本稿では城南区を福岡市郊外の代表例として捉えたい。

本研究ではこうした特徴をもつ福岡市（城南区）のプラザ利用保護者のネットワークの構造と機能を明らかにすることで、人口の流動性が高い都市（郊外）において拠点事業を利用しながら子育てをする保護者の子育て環境の一端を照らし出してみたい。

なお、本稿において「(一般の)子育て中の保護者」ではなく「拠点事業を利用する保護者」に着目するのは、当該事業が利用者同士のつながりや交流の促進をねらいとしているものの、そもそも利用者のネットワークの特徴が未だ明らかにはされていないからである。特に、福岡市のように人口の流動性が高い地域における拠点事業利用者は、子育てネットワークの存在がとりわけ重要であると考えられる。そこで本稿ではプラザ事業を利用する保護者を対象とし、そのネットワーク構造を探ってみることとする。

2. 用語の定義と先行研究の整理

2-1. 用語の定義

ここまでネットワークとして言及してきたものは、いわゆるパーソナル（サポート）・ネットワークと呼ばれるものであり、「家族、親族、隣人、同僚、友人など、個人が取り結ぶインフォーマルな関係の束」（前田2004：22）のことを指す。パーソナル・ネットワークに関する研究にはぶ厚い蓄積があるが、子育てに関するものは「育児（サポート／援助）ネットワーク」「子育てネットワーク」などと呼ばれる。本稿では、松田(2001)を踏襲し、育児ネットワークを「父親（母親）、親族、近隣、子育て仲間など、世帯内外で育児に直接・間接に

関わり、母親（父親）に対して各種の育児の援助を行う人々」（松田2001：34、ただし括弧内は筆者による追加）と定義する。なお、保育サービスや病児保育なども育児を支えるものであるが、ここではフォーマルなものは除く³⁾。

2-2. 育児ネットワーク研究

育児ネットワークに関する先行研究を、ここではその規定要因に関する研究と、その効果に関する研究の2つに大別した上で、本稿に関連するいくつかの研究成果を確認しておきたい。前者に関して、育児ネットワークを包括的に研究した松田(2008)は、ネットワークの規模に正の影響を与える要因として、母親が専業主婦であること、世帯年収が高いこと、末子の年齢が高いこと、子どもの多い地域に住んでいること、育児サークルや児童館を利用していること等を明らかにしている。一方で星(2011)は、階層的地位が育児ネットワークに及ぼす影響を検討した結果、学歴・収入・職業等は直接的な影響力をもっていないこと、ただし「学歴」「配偶者の収入」「就労」は育児専念という義務感を低減させることで公的子育て機関の利用に至っており、ネットワーク形成に間接的な影響を及ぼす回路があることを報告している。また立山(2011)は都市社会学の観点からネットワークの空間分布を把握しており、都心や郊外の母親のネットワーク配置は空間的に分散している一方で、村落のそれは凝縮していることを明らかにしている。その結果、村落の母親がもっとも多くのサポートを調達している一方で、郊外の母親は最も少ないという。

ついで、ネットワークの効果に着目した研究を確認しておこう。総じてみると、育児ネットワークの存在は育児不安や悩みを軽減し、育児満足度を押し上げ、子どもの発達にポジティブな影響を及ぼすことが明らかにされている（前田2004；松田2008, 2010）。ただし、その密度が高ければ高いほど良いのではなく、疎すぎず、かといって緊密過ぎない〈中庸なネットワーク（moderate network）〉が望ましく、それは情緒的・手段的・情報的サポートをまんべんなく発揮するという（松田2008）。ここで触れておきたいのは、フォーマルサービス（サポート）とネットワークの関係性である。ネットワークは個人の諸属性や置かれた環境によって異なるため、ネットワークを十分に構築できない場合もある。私的なネットワークから援助を得られない保護者に対して、フォーマルサポートを提供することが重要であるのは論をまたない。ただし、両者は必ずしもトレードオフの関係ではない可能性が指摘されている。たとえば、育児不安と保育所・幼稚園利用の関係性を調べた松田(2008)は、ネットワークは育児不安等を軽減させるが、

園の利用のみで育児不安が改善することはないことを明らかにしており、育児不安に関しては、フォーマルサポートの利用よりも育児ネットワークを充実することの方が効果的であることを論証している。このことから、育児サポートにおいて、フォーマルなものとインフォーマルなものがそれぞれ異なる働きをもっていることが分かる。同時に、育児ネットワークを構築する機会や場の重要性もうかがい知ることができる。

2-3. 地域子育て支援拠点事業に関する研究

ここで、拠点事業に関する知見を簡単にまとめておきたい（拠点事業の前身である地域子育て支援センター事業に関する調査研究は紙幅の都合から本稿では触れない）。中谷（2014）は、拠点事業の利用者へのアンケート調査から、当該事業により母親の育児負担が軽減されること、情報取得や仲間づくりが行われていることを明らかにしている一方で、能動的な社会参加や集団外への働きかけにはあまり至っていないことを報告している。また、NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会は、全国の拠点事業を運営する団体および利用者への調査から、拠点事業が子育て中の親同士が知り合う場となっていること、それにより子育ての悩みや不安を話せる人ができること、同時に地域の子育て情報を得ていること等を報告しており（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 2016）、事業がねらいとしている交流・相談・情報提供の3つの機能が果たされていることが明らかになっている⁴⁾。

3. 調査の概要と変数の操作的定義

ここで扱うデータは、プラザを利用する保護者のネットワークや生活状況、プラザ利用に関する意見を知ることが目的として、2018年11月30日～12月7日に城南区子どもプラザで実施したアンケート調査の結果である。プラザスタッフないしは中村学園大学の学生および筆者らが利用者に調査票への記入を依頼し（自記式アンケート調査）、その場で回収した⁵⁾。回収票は46票である。結果の全体像は菅・益田（2020）において報告をしており、本稿ではネットワークに関連するデータのみを分析の俎上に載せている。

先行研究を参考に、育児を支えるプライベートネットワークとして「実親」「義理親」「親戚」「友人」「ママ友・パパ友」の5つを設定した。図1は各ネットワークまでの距離を、図2はそれらのネットワークからどの程度のサポートを調達しているかを集計した結果である。

これらは後に分析を行うため、ここでは簡単な集計結果を示すに留めるが、これに関連して、本稿でこれから論及する「サポート得点」について確認しておきたい。サポート得点とは、「実親」「義理親」「親戚」「友人」「ママ友・パパ友」「近隣の住民」それぞれに対して、「子育ての相談」「子どもを預ける」「子どもの看病を頼む」という3つの行為ができるかどうかを対象者に尋ね、「できる」という回答に1点、「できない（しない）」という回答に0点を与え、合算したスコアである。各ネットワークからどのような援助を調達しているのかを把握するためのものであり、立山（2011）を参考に作成した。

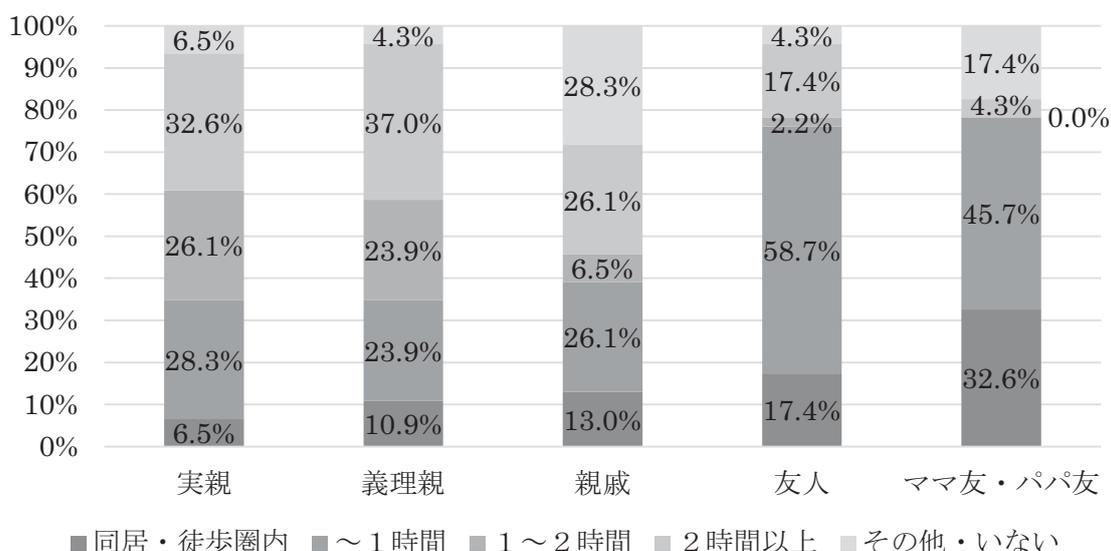


図1 各ネットワークへの物理的距離（時間）

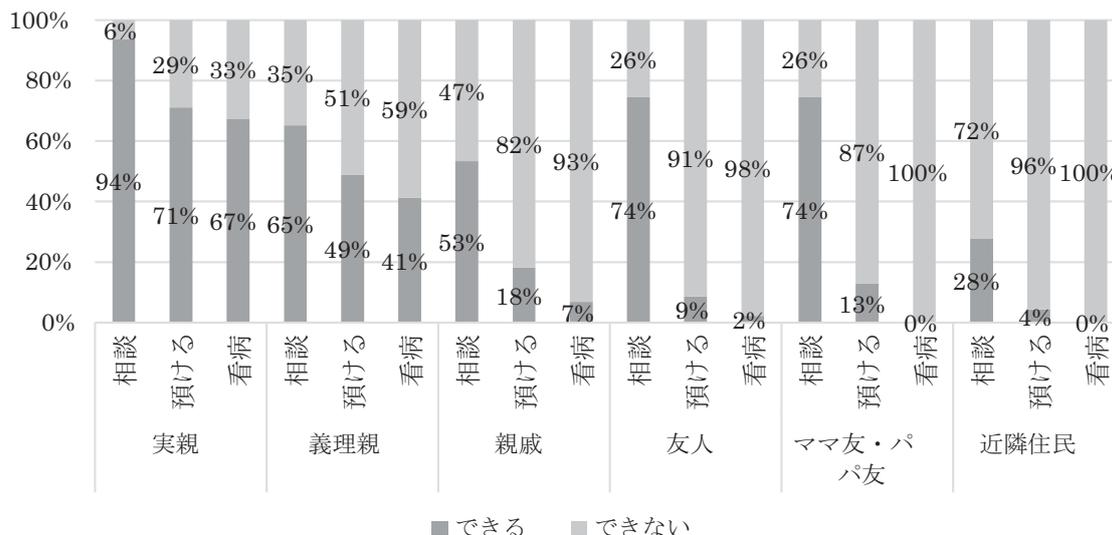


図2 ネットワークごとの育児サポート

4. 仮説の設定

先行研究では育児ネットワークの果たす機能とその意義が詳らかにされているが、果たして福岡市（城南区）の拠点事業利用者はどのようなネットワークをもち、どのようなサポートを得ているのだろうか。これを知るための指針として、4つの作業仮説を設定したい。

仮説1：城南区子どもプラザ利用者のネットワークの分布は郊外型に近い。

これは、プラザ利用者の子育て環境を知るために設定した仮説であり、ネットワークの空間的分布に関するものである。先述したように、人口移動の観点から見ると福岡市は人口の流動性が高く、その中でも城南区は郊外型の特性をもっていると考えられる。だとすれば、城南区の子育てネットワークは立山（2011）が示した郊外型に近い特性をもっていると考えられ、城南区子どもプラザ利用者のネットワークも同様であると考えられる。

仮説2：プラザ利用者は各ネットワークから得られるサポートが相対的に低い。

拠点事業利用者は一般の子育て世帯と比べて、末子が幼い（もしくは子育て期間が短い）という特徴を持っている。先行研究では、子の年齢（つまり子育て期間）に比例してネットワークが拡大していくことが明らかにされていることから（松田 2008）、プラザ利用者はネットワークの形成途上にあると考えられる。そのためネットワークから調達できる育児サポートが低いことが想定される。

仮説3：プラザ利用者は非親族のサポートが低い。

仮説2を引き継ぐ仮説であり、プラザ利用者の持つネットワークの特徴に関する仮説である。仮説2が成り立つと仮定した場合、プラザ利用者の得る育児サポートはどのネットワークからのものが弱いのだろうか。この

点を明らかにすることで、プラザにおけるネットワークづくりの方向性が示されることが期待される。先述したように、プラザ利用者はネットワーク構築の途上にあり、家族や親族よりもその構築に時間を要する非親族ネットワーク（友人・ママ友・パパ友・近隣住民）から得られるサポートが弱いと考えられる。

仮説4：育児ネットワークから得られるサポートは育児負担を低減させる。

先行研究ではこうした効果が確認されているが（松田 2008）、果たしてプラザ利用者についても同様に成り立つのかどうかを明らかにする仮説である。もし成り立つのであれば、ネットワークの構築を意識した取り組みがやはり重要であることを示唆する。

5. 調査結果

以下、先行研究の知見と突合せながら、仮説1～4を検証していこう。

5-1 プラザ利用者の育児ネットワーク分布

図3は、プラザ利用者のネットワーク分布を、都心・郊外・村落に住む子育て中の保護者と対比させたものである。

プラザ利用者の各ネットワークをみてみると、1時間以内にアクセスできる距離に、実親の約35%、義理親の約45%、親族の約39%、友人の約76%、ママ友・パパ友の約78%が存在しており、全般的には郊外型に最も近い分布となっている（ただし、友人に関してはどちらかと言えば都心の分布に近い）。立山（2011）の生データは公開されておらず、また10%未満の数値を掲載していないため参考程度となるが、「同居・徒歩圏内」を15分、「1時間以内」を30分、「2時間以内」を90分、「2時間以上」

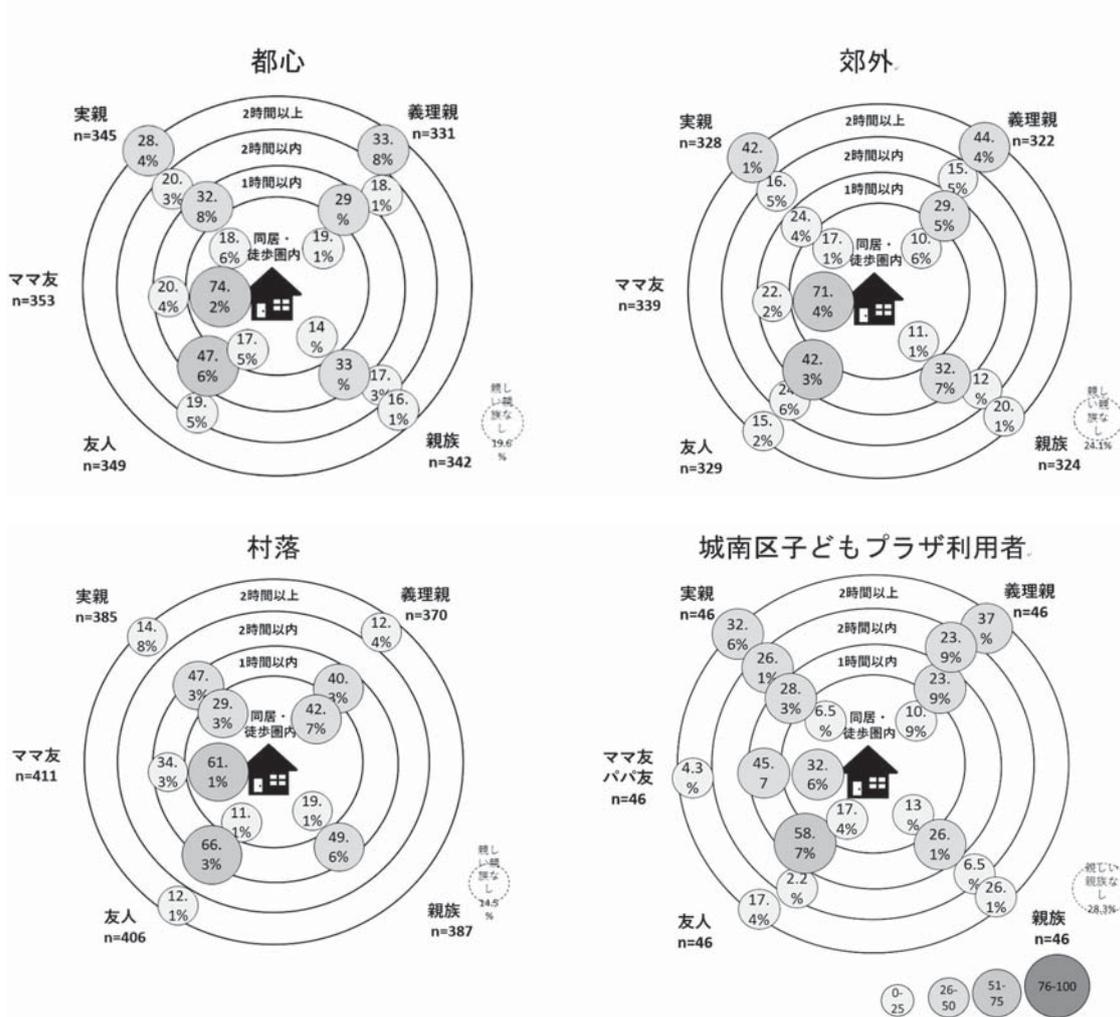


図3 都市度別のネットワーク分布

出所：城南区以外は立山（2011：98）より⁶⁾。ただし表記を一部変更。

を150分と時間距離に換算し各ネットワークの平均時間距離を求めると、都心62.9分、郊外75.7分、村落37.7分、プラザ利用者73.9分となり、ネットワークへの距離はやはり郊外に最も近い。

また、プラザ利用者は同居・徒歩圏内で確保できるネットワーク量が他の地域よりも相対的に少ないという特徴をもっている（特に実親とママ友・パパ友）。素直に解釈すれば、ネットワークの少なさがプラザ利用を後押ししていると考えられ、その背後には福岡市（城南区）の都市特性やプラザ利用者の子育て期間の短さ等が存在していると思われるが、明確な答えは今回のデータからは得られない。いずれにしろ、仮説1はおおよそ成り立つといえるが、プラザ利用者は至近距離で確保されるネットワークが少ないことも明らかとなった。

5-2 プラザ利用者の得る育児サポート

もちろん、近くに誰かがいたとしても、頼ることができない場合もあれば、その逆に近くにいる人は少ないが、たくさんの援助を得られることもある。つまり、重

要なのはネットワークの分布や距離だけではなく、そこから得られる育児サポートである。そこで、サポート得点を各地点で比較すると、都心8.45、郊外7.95、村落9.33であるが（立山 2011）、プラザ利用者は6.57に留まっており、プラザ利用者は最もサポートを得にくい環境に置かれていることが分かる（仮説2は支持された）。先ほどと同様に、この背景にあるのがプラザ利用者の特性（子育て期間が短くネットワークの形成途上にあること）なのか、福岡市（城南区）の地域特性なのかは、今回のデータからは判然としない（両者が組み合わせられた結果である可能性もある）。いずれにしろ、城南区子どもプラザ利用者は他の地域の一般の保護者と比較して相対的に子育てサポートが少ないことが分かる。

こうしたプラザ利用者のサポート得点の低さは、どの種のネットワークからサポートを調達できないことに起因するのだろうか。図4は地点別に各ネットワークのサポート得点を比較したものである。

ネットワークごとに確認すると、プラザ利用者の獲得する実親・義理親・親族による親族サポート量は都心な

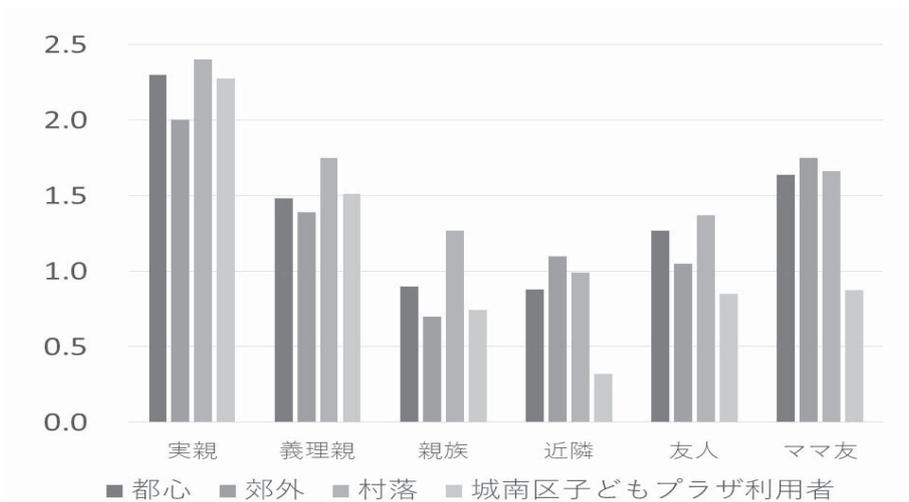


図4 ネットワークごとの子育てサポート得点の地点別比較

出所：城南区以外は立山（2011）より。

いしは郊外と同程度であるが、近隣・友人・ママ友など非親族からのサポート得点が低いことが分かる（仮説3は支持された）。親族ネットワークが他の地域と同程度に確保されているものの非親族サポートが弱いということは、この差が人口移動や地域特性によってもたらされたものではなく、プラザ利用者の特性である可能性が高い（人口の流動性の高さがそれをもたらしたのであれば、親族サポートも同様に低いと考えられるため）。プラザ利用者の子どもの数をみると、1人が74.5%、2人が21.3%、3人が4.3%であり、3歳以上の子をもたない利用者は74.5%となっている。プラザを利用する保護者は一般の保護者よりも子が幼く（つまり、子育て経験期間が短く）、ネットワークの構築途上にあることがこの結果をもたらしたと推察される。こうした非親族ネットワークの得難さがプラザ利用を後押ししているとも考えられ、プラザ事業のねらいのひとつである「交流」を念頭に置いた際、保護者同士や近隣住民とのつながりを意識した取り組みが重要であることを示唆している。

5-3 育児サポートと育児負担感・育児満足度

さて、各ネットワークから得られる子育てサポートは、先行研究と同様に、利用者の育児負担を軽減させたり、育児の満足度を上昇させているのだろうか。この点に関して、今回のデータのサンプル数は信頼できる結果を得るには十分ではないが、参考までに確認しておきたい。図5は育児負担感および育児満足感への回答別に、サポート得点平均値を「情緒的サポート」と「手段的サポート」の2種に分けてみた結果である。なお、情緒的サポート得点は「子育ての相談」を、手段的サポート得点は「子どもを預ける」ことや「子どもが病気の際に看病を頼む」ことを得点化したものである（算出方法は子育てサポート得点と同じである）。

図5（左）より、情緒的サポートも手段的サポートも、育児負担感に明確には影響を及ぼしていないこと、図5（右）より情緒的サポート（相談相手の存在）は育児の満足度を高める傾向があるが、手段的サポートに単線的な効果は認められないことが分かる。先行研究の知見とやや異なる結果が得られており、これがサンプル数の問題なのか、プラザ利用者の特性によるものなのかの判断は留保が必要である。しかし、サポート得点の中央値である6点を基準として、6点以下を「サポート低群」、7点以上を「サポート高群」と2群に分け、各ネットワーク距離との関連を見たところ、低群はママ友・パパ友が遠い、もしくはいない人が顕著に多く、また低群ほどプラザ利用頻度が高くなっていった。このことを勘案すると、ネットワークが疎遠な人ほどプラザを利用しており、プラザの存在が孤立を一定程度防いでいることが推察される。

ちなみに、出身地ごとにサポート得点を確認すると（図6）、手段的サポートは福岡市内＞福岡県内＞九州内＞九州外と距離と相関していることが認められるが、情緒的サポートに関しては市内出身者が最も低くなっており、距離と相関していなかった。

この結果は、（当然と言えば当然であるが）手段的サポートは出身地との距離に左右される傾向をもつが、情緒的サポートはそうではないことを示している。この結果を素直に受け止めるならば、福岡市外出身の保護者に対しては情緒的サポートよりも手段的サポートが、市内出身者に対しては手段的サポートよりも情緒的サポートの方が優先度合いが高いこととなる。もっとも、今回のデータのサンプル数から何らかの結論を導くには不十分であるため、この点は今後の検討課題としたい。

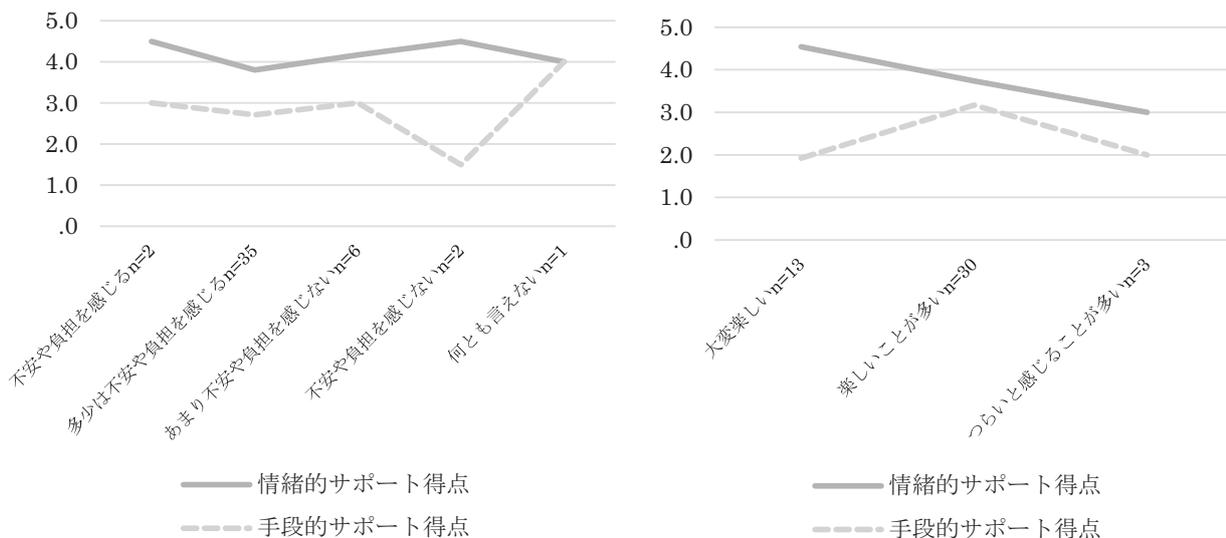


図5 育児負担感（左）および育児満足感（右）×種別サポート得点

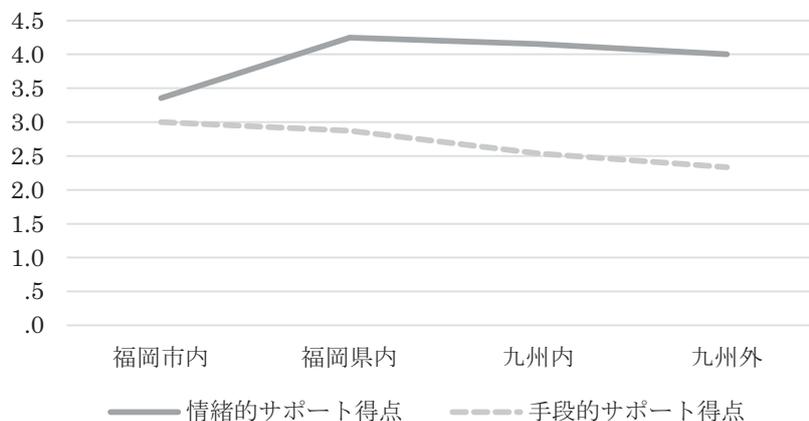


図6 プラザ利用者の出身地×種別サポート得点

6. 考察とまとめ

本稿で得られた知見をまとめると、次のようになる。

- ・城南区子どもプラザ利用者のネットワーク分布は郊外型に近いこと。
- ・城南区子どもプラザ利用者の獲得する育児サポートは他の地域の一般の保護者と比較して相対的に低く、それは非親族（ママ友・パパ友、友人、近隣住民）サポートの少なさによるものであること。
- ・育児サポートのうち、情緒的サポートは育児満足感を高める傾向があること。

これらの知見は、プラザ事業の具体的なプログラムそれ自体を提案するものではないが、利用者のもつネットワークの構造とその機能を明らかにしたことで、事業展開の際のひとつの方針——ネットワーク形成の場としての重要性——を示している。もちろん、福岡市の他の区のプラザ利用者や城南区において子育てをしながらもプラザを利用していない保護者と比較を行っているわけで

はないため、純粋に「城南区子どもプラザの事業展開の方針」が明らかとされたわけではない。しかしながら、先行研究において示された他の地域と比較を行うことができた。具体的には、プラザ利用者のネットワークの一端を垣間見ることができた。具体的には、プラザ利用者は非親族の育児サポートが調達し難いこと、サポート得点が低い利用者の方がプラザ利用頻度が高いこと、そして情緒的サポートは育児満足感を上昇させる傾向が認められること等である。これらのことは——その背後要因を突き止めることは今回の研究ではできなかったが——プラザが孤立した育児を一定程度食い止めていること、そしてプラザでのつながりづくりを考えた場合、特に非親族を意識することが重要であることを示唆しているだろう。もちろん、城南区子どもプラザでは、日頃のスタッフのかかわりのみならず、既に保護者同士のつながりを意識した取り組みを行っている。託児付きの茶話会（ホットティータイム）や、公園デビューを後押しするプレーパーク、月齢の低い乳児でも来場しやすく、乳児の保護者同士繋がり

やすいベビーマッサージ講座などがその主な取り組みである。今回の調査結果は、そうした取り組みをさらに意識的に行う必要性をうかがわせる。

また、情緒的サポートと手段的サポートに関して、本稿では両者を区分して論じたが、両者は連続的な関係性をもつものかもしれない。この点は仮説的に述べることしかできないが、プラザでの実践的な経験知が示唆するのは、プラザで得たつながりから情緒的サポートを受けることによって、保護者は力をつけて次の段階として手段的サポートを受ける勇気がでる場合もある、ということである。これらを踏まえると、今後のプラザ運営においては、上記のような保護者同士のつながりを意識した取り組みを行うこと、そしてこれまで以上に情緒的サポートに力を注ぎつつ、手段的サポートの情報を整理し発信することが重要と考えられる。

本稿では、これまで不透明であった拠点事業利用者の育児ネットワークとそこから得られるサポートを、福岡市城南区を事例として明らかにしてきた。もっとも、本研究はいくつかの限界を有している。サンプル数が少ないこと、調査を行ったのが平日であるため、休日の利用者の状況を捉えきれないこと、ネットワークの物理的距離とサポートだけの把握に留まっており、ネットワークの密度を測定できていないこと、「他の地域の保護者（拠点事業非利用者）」のネットワークと「福岡市（城南区）の拠点事業利用保護者」のネットワークを比較するという研究設計上の問題点などである。特に、研究設計上の問題点により、「地域」と「拠点事業（プラザ）利用」という2つの論点を明確に腑分けしながら論証することができなかった——それゆえ、何らかの差の背後要因についての検証が不十分となった——点は、大きな課題として残された。こうした限界をもつものの、これまで明らかとされてこなかった拠点事業利用者のネットワークについて、福岡市城南区（流動性が高い都市の郊外）を事例としてその一端を照らし出すことができたのではないかと考えている。

謝辞

調査にご協力いただいた利用者の皆さま、プラザスタッフの方々にこの場を借りてお礼申し上げます。また、有益なコメントを下された査読者の方にも併せてお礼申し上げます。

注

- 1) 福岡市においては、子どもプラザ（拠点事業）とは別に、各公民館等で子育て交流サロンが展開されている。両者の利用・設置の状況やニーズ等については三原・佐々木（2016）に詳しい。
- 2) ちなみに、人口転入率の第3位はさいたま市、第4位が東京都特別区部であり、転出率の第3位は仙台市、第4位が

さいたま市である。福岡市の人口移動の特性は、若年層の進学・就職等による転入出が多いこと（福岡市から九州外への流出が多い一方で、九州内からの流入も多い）や、いわゆる「支店経済」であるため転勤等による人口移動が多いことが指摘されている。

- 3) ただし、フォーマル／インフォーマルの明確な区別は難しい場合もある。たとえばファミリーサポートセンター事業は両者の接点に位置する事業であるし、拠点事業や保育所などにおいて培われた保護者同士のつながりがサポートネットワークとして働くこともあるだろう。子育てに限定したものではないが、こうした扶助のユニットに関しては益田（2016）において概念の整理を行っている。
- 4) もっとも、拠点事業の前身である地域子育て支援センター事業の利用者調査では、こうした積極的な機能ばかりではなく、支援者の意識や関り方によっては、子育てをすることで抱えさせられがちな根本的な困難感や母親の生きづらさを和らげることにつながりにくいという報告もある。詳しくは中谷（2014：11）を参照。
- 5) 学生は「児童福祉各論」の受講学生7名である。本授業は子育て（子育て）支援について学ぶことをねらいとしており、プラザ事業と連携した講義を展開している。
- 6) 都心は横浜市中区・西区、郊外は横浜市栄区・青葉区、村落は足柄上郡中井町・大井町・山北町であり、対象自治体の保育所・幼稚園を経由して利用保護者にアンケートを配布している。なお、立山は都市度と各ネットワーク空間分布との間に有意な差を認めている。本稿では、比較対象とする生データが入手できないこと、またプラザでの調査はランダムサンプリングではないことを踏まえ、統計的な検定は行わないことを断っておく（原理的に、推測統計を使うことは有意抽出の場合は適切でないため）。

文献

- NPO法人子育てひろば全国連絡協議会（2016）『地域子育て支援拠点事業における『つながり』に関する調査研究事業報告書』2019年11月26日アクセス（https://kosodatehiroba.com/new_files/pdf/away-ikuj-hokoku.pdf）。
- 厚生労働省（2019）「人口動態調査」, 2019年11月26日アクセス（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>）。
- 菅祐子・益田仁（2020）「城南区子どもプラザ利用保護者への調査結果報告」『中村学園大学発達支援センター研究紀要』11, 頁数未定。
- 総務省（2018）「平成29年 住民基本台帳人口移動報告年報」, 2020年1月4日アクセス（<https://www.stat.go.jp/data/idou/2017np/pdf/2017np.pdf>）。
- 総務省「平成27年国勢調査 調査の結果」, 2020年1月4日アクセス（<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>）。
- 立山徳子（2011）「都市空間の中の子育てネットワーク——『家族・コミュニティ問題』の視点から」『日本都市社会学会年報』29, 93-109。
- 中谷奈津子（2014）「地域子育て支援拠点事業利用による母親の変化——支援者の母親規範意識と母親のエンパワメントに着目して」『保育学研究』52（3）：319-331。
- 日本経済新聞（2019）「19年の出生数が急減 1～9月、5.6%減の67万人」日本経済新聞電子版, 2019年11月26日アクセス（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52631090W9A121C1EE8000/>）。
- 星敦士（2011）「育児期のサポートネットワークに対する階層

- 的地位の影響』『人口問題研究』67（1）：38-58.
- 前田尚子（2004）「パーソナル・ネットワークの構造がサポートとストレインに及ぼす効果——育児期女性の場合」『家族社会学研究』16（1）：21-31.
- 益田仁（2017）「『社会福祉と共同性（体）』解題」『社会分析』44：3-12.
- 松田茂樹（2001）「子育てネットワークの構造と母親の Well-Being」『社会学評論』52（1）：33-49.
- （2008）『何が育児を支えるのか——中庸なネットワークの強さ』勁草書房.
- （2010）「子育てを支える社会関係資本」松田茂樹ほか『揺らぐ子育て基盤——少子化社会の現状と困難』勁草書房, 91-113.
- （2013）『少子化論——なぜまだ結婚、出産しやすい国にならないのか』勁草書房.
- 三原詔子・佐々木美智子（2016）「福岡市における地域子育て支援の取り組みについて」『中村学園大学発達支援センター研究紀要』7, 111-116.